

2012(平成24)年3月期
決算説明会
(2012年5月18日)



日本空港ビルデング株式会社
東証1部(9706)

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

目 次

2012(平成24)年3月期
決算説明会

1. 2012年3月期 連結決算総括	
(1) 連結決算のポイント	P 2
(2) 連結業績	P 3
(3) 連結貸借対照表	P 4
(4) 設備投資額と減価償却費	P 4
2. 2013年3月期 連結業績予想	
(1) 通期連結業績予想のポイント	P 5
(2) 通期連結業績予想	P 6
(3) セグメント別業績予想(売上高)	P 7
3. 対処すべき課題と取組み状況	
(1) 空室対策	P 8
(2) 飲食事業対策	P 8
(3) ターミナル等事業運営コストの見直し	P 9
(4) 新たな収益源の開拓	P 9
4. 羽田国際線の現況と展望	P 10
参考：2012年5月1日現在の運行便数の状況	P 11
5. 空港ビルグループ全体としての総括(まとめ)	P 12

2012(平成24)年3月期
補 足 資 料

1. 2012年3月期 連結決算の詳細	
(1) 航空旅客数の推移(羽田・成田・関空)	P 14
(2) 2012年3月期 連結業績	P 15
(3) セグメント別 ①施設管理運営業	P 16
②物品販売業	P 17
③飲食業	P 18
(4) 販売費および一般管理費の内訳	P 19
(5) 営業外損益と特別損益	P 20
(6) 連結貸借対照表	P 21
(7) 連結キャッシュ・フロー	P 22
2. 2013年3月期 連結業績予想の詳細	
(1) 2013年3月期 連結業績予想	P 23
(2) セグメント別 ①施設管理運営業	P 24
②物品販売業	P 25
③飲食業	P 26
3. その他	
(1) 設備投資と減価償却費	P 27
(2) 中期経営計画の達成状況	P 28
(2010年度～2012年度)	
(3) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移	P 29

目 次

2012年3月期 決算説明会 参 考 資 料

1. 当社の事業概要と特性	
（1）空港における当社の位置づけ	P 31
（2）当社の沿革	P 32
（3）各空港における当社グループ事業展開	P 33
（4）グループ企業（15社）	P 34
（5）当社グループの事業構造（連結・セグメント別／2012年3月期実績）	P 35
（6）当社の収益構造（連結・セグメント別）	P 36
（7）地域別・業種別の売上構成（単体）	P 37
（8）羽田空港における施設展開（投資計画）	P 38
2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み	
（1）東京国際空港再拡張事業	P 39
（2）東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状	P 40
（3）新国際線ターミナルビルの概要	P 41
（4）新国際線地区全体配置図	P 42
3. 国内線・国際線航空旅客数の推移（羽田・成田）	P 43

2012(平成24)年3月期

決算説明会

1. 2012年3月期 連結決算総括
2. 2013年3月期 連結業績予想
3. 対処すべき課題と取組み状況
4. 羽田国際線の現況と展望
5. 空港ビルグループ全体としての総括（まとめ）

代表取締役社長 鷹城 勲

1. 2012年3月期 連結決算総括

(1) 連結決算のポイント

事業環境

東日本大震災の影響等を受けた厳しい状況から緩やかな景気の回復に向けた動きがみられた一方で、減速する海外経済、円高等により先行きの不透明さも懸念される状況が続く
これに伴い、航空旅客数は、年度当初は大幅に減少したが、その後は着実な回復傾向が続いたものの、通期では羽田国際線を除き減少

旅 客 数

増減率（対前年同期比）

区 分	上 期 (%)	下 期 (%)	通 期 (%)	旅客数計 (万人)
羽田国内	△ 10.1	2.3	△ 4.2	5,634
羽田国際	104.7	21.3	50.5	724
成田国際	△ 23.1	△ 0.2	△ 12.7	2,692
関空国際	△ 10.7	5.5	△ 2.9	1,010

主な実施施策

- ・ 羽田国内線旅客取扱施設利用料(PFC)値上げ
- ・ 店舗展開の見直しや物産展等のイベント開催
- ・ 円高に対応した日本人旅行者への販売促進策の強化
- ・ 緊急収支改善策及び節電の実施

(2) 連結業績

① 前期の実績との差異

- ・震災による航空旅客数が低迷した影響は大きく、減収減益

② 修正予想との差異

- ・売上高は若干下振れしたものの、営業損益は、修繕費等のコスト削減に努めたこと等により上振れ
また、経常損益は、持分法投資損失が予想より減少したことにより上振れ(赤字予想→黒字)したものの、当期純損益は、子会社の減損損失計上等により下振れ

(単位:億円)

区 分	上期			下期			通期			修正予想 * 1	差異
	12/3期	11/3期	増減	12/3期	11/3期	増減	12/3期	11/3期	増減		
売上高	625	650	△ 24	668	696	△ 28	1,293	1,347	△ 53	1,317	△ 23
営業損益	△ 2	33	△ 36	11	7	3	8	41	△ 33	5	3
経常損益	△ 7	31	△ 39	9	△ 0	10	1	31	△ 29	△ 8	9
当期純損益	△ 9	12	△ 21	△ 17	△ 3	△ 13	△ 26	9	△ 35	△ 24	△ 2

*1 2011年12月に修正発表した業績予想

(3) 連結貸借対照表

(単位:億円)

区 分	1 2 / 3 期	1 1 / 3 期	増減
資産合計	1, 891	1, 990	△ 98
負債合計	897	964	△ 67
純資産合計	994	1, 025	△ 31
負債・純資産合計	1, 891	1, 990	△ 98

【参考】

自己資本比率	51. 7%	50. 6%	1. 1P
--------	--------	--------	-------

(4) 設備投資額と減価償却費

(単位:億円)

区 分	1 2 / 3 期	1 1 / 3 期	増減
設備投資額	81	134	△ 52
減価償却費	139	132	7

2. 2013年3月期 連結業績予想

(1) 通期連結業績予想のポイント

事業環境

海外経済の下振れがリスク要因として依然残るものの、景気の回復傾向は続くことが予想される
 このような見通しのもと、航空旅客数は、前期の東日本大震災の影響等による減少からの反動により、上期は、大幅に回復することが期待される

旅客数予測

増減率（対前年同期比）

区 分	上 期 (%)	下 期 (%)	通 期 (%)	旅客数計 (万人)
羽田国内	10.1	1.3	5.6	5,950
羽田国際	15.8	2.8	9.0	790
成田国際	16.5	6.7	11.4	3,000
関空国際	17.6	0.9	8.8	1,100

主な実施施策

- ・ 空室対策
- ・ 飲食事業対策
- ・ ターミナル等事業運営コストの見直し
- ・ 新たな収益源の開拓

(2) 通期連結業績予想

① 前期実績との差異

- ・収入面においては、航空旅客数の回復に伴う商品売上や羽田国内線旅客取扱施設利用料(P F C)の増加に加え、各種の営業施策による売上の増加
また、費用面においては、減価償却費や修繕費の減少が寄与し増収増益

② 中期経営計画との差異

- ・2010年度下期以降に発生したマイナス要因（航空会社事務室返却、地代値上げ他）に加え、計画数値の前提となる当初の旅客数予測と前頁の旅客数予測との乖離が影響し、目標額は未達成

(単位：億円)

区 分	13/3期 (予想)	12/3期 (実績)	増減	増減率 (%)
売上高	1,350	1,293	56	4.3
営業利益	38	8	29	—
経常利益	30	1	28	—
当期純損益	14	△ 26	40	—
設備投資額	88	81	7	
減価償却費	130	139	△ 9	
年間配当金	7円	7円		

中期経営計画 *1	差異
1,521	△ 171
63	△ 25
51	△ 21
25	△ 11

【参考】

中計作成時の旅客数前提
(2012年度の予測)

羽田国内：6,220万人

羽田国際：860万人

成 田：3,450万人 (国内・国際含む)

関空国際：954万人

*1 2010年5月に発表した中期経営計画

(3) セグメント別業績予想(売上高)

(単位：億円)

区 分	13/3期 (予想)	12/3期 (実績)	増減	増減率 (%)
施設管理運営業	426	425	0	0.1
家賃収入	134	141	△ 7	△ 5.4
施設利用料収入	159	154	4	3.1
その他の収入	133	129	3	2.4
物品販売業	772	729	42	5.8
国内線売店売上	315	294	20	7.0
国際線売店売上	165	132	32	24.2
その他の収入	292	302	△ 10	△ 3.4
飲食業	152	138	13	9.6
飲食店舗売上	90	82	7	9.0
機内食売上	48	41	6	15.8
その他の収入	14	14	△ 0	△ 5.1

3. 対処すべき課題と取組み状況

(1) 空室対策

- 第1ターミナル2階に『イセタン ハネダ ストア』開業 ⇨ 約850㎡
- 第1ターミナル1階に『ファーストキャビン羽田ターミナル1』開業 ⇨ 約1,600㎡
- 新たな用途（空港関連等事業者の事務室以外）として入居希望者と交渉中
- 航空会社事務室については、さらなる空室を発生させないため、航空会社と家賃及び契約形態等に係る協議を開始

(2) 飲食事業対策

背景

飲食セグメント営業赤字：前期は震災等に伴う旅客減により、営業損益が赤字となり、さらには、減損処理や繰延税金資産取崩しにより、当社の連結業績(純損益)の赤字額が拡大

抜本的な構造改革

- 飲食：店舗戦略の再構築、固定費の削減、食材仕入れの見直し、店舗運営の効率化他
- 機内食：新規顧客獲得への積極的営業強化、コスト削減等による運営効率化の徹底

(3) ターミナル等事業運営コストの見直し

- グループ会社の委託契約及びグループ外注コスト削減
- 組織人事制度改革、人事・経理部門の集約
- 原価低減
 - 【国内売店】・プライベートブランド商品の開発と買取仕入への変更を予定
 - 【免税売店】・高収益商品(主力ブランド)の販売促進強化と売上増に対する仕入の割戻を交渉中

(4) 新たな収益源の開拓

- 羽田国内線
 - ・ イセタン ハネダ ストア、ファーストキャビン羽田ターミナル1 開業
 - ・ その他にも新規業態の誘致を検討中
- 羽田国際線
 - ・ 当社、三菱地所及びロイヤルパークホテルズ&リゾーツの3社でホテル運営事業に参画 (2014年 秋「(仮称)ロイヤルパークホテル ザ 羽田」開業予定)
- 羽田空港外
 - 【国内】
 - ・ 東急プラザ表参道原宿 5階に『Tokyo' s Tokyo』出店
 - 【海外】
 - ・ 中国 成都双流国際空港 国内線第2ターミナル 2階に『旅の佳品2号店』出店予定 (本年 7月開業予定)
- そ の 他
 - ・ JALUXとの合併会社『日本エアポートデリカ』営業開始
 - ・ 羽田船着場において空港ホテル、旅行代理店等とタイアップしたツアークルーズ等の企画・販売を開始

4. 羽田国際線の現況と展望

	2011年度	2012年度・2013年度	2014年度
発着枠	昼間：年間3万回 （1日 約80便） 深夜早朝：年間3万回 （1日 約80便） 計：年間6万回 （1日約160便）	発着枠は増えないが、 深夜早朝の欧米便等 における就航便数の着 実な増加が見込まれる	昼間：年間6万回 （1日約160便） 深夜早朝：年間3万回 （1日 約80便） 計：年間9万回 （1日約240便）
ターミナルビル	延床面積：約159千㎡ 固定床°ット数：10床°ット	拡張工事 入札→着工→竣工※ ※一部を除き竣工	延床面積：約235千㎡ 固定床°ット数：18床°ット
旅客数	年間：約725万人 （1日約2万人）	就航便数の増加とともに、 訪日外国人観光客等旅客 数の更なる増加が見込まれる	年間：1,250万人+ α （1日3.4万人+ α ）
当社収益	収入：約200億円 営業利益：約10億円 （営業利益率：約5%）	・現行受託部門の要員数等 の見直しによる一人当 りの生産性向上 ・商品等の仕入れ方法や 仕入れ原価の見直し他	旅客数、店舗増等に伴う 収入増及び営業利益率の 更なるUPを目指す

参考：2012年5月1日現在の運航便数の状況（出発便1日当り）

昼間時間帯 約3万回(年間)6時～23時

<出発便 40便/日>

【就航先】	【就航枠】	【就航便数】
中国	16便	8便 ▲8便
韓国	12便	12便
台湾	8便	8便
香港	4便	4便
合計	40便	32便 ▲8便

深夜早朝時間帯 約3万回(年間)22時～7時

<出発便 40便/日> (貨物便を含む)

【就航先】	【就航枠】	【就航便数】
中国	4便	0便 ▲4便
韓国	4便	2便 ▲2便
香港	4便	0便 ▲4便
シンガポール	4便	4便
マレーシア	1便	1便
タイ	2便	3便 + 1便
インドネシア	1便	1便 (デンパサール:H24.4.28就航)
フランス	2便	1便 ▲1便
イギリス	2便	1便 ▲1便
ドイツ	4便	1便 ▲3便 (フランクフルト:H24.1.21就航)
オランダ	2便	0便 ▲2便
カナダ	2便	0便 ▲2便
アメリカ	8便	7便 ▲1便 (デトロイト:H24.4.28運航再開) (ニューヨーク:H24.6.3運航再開予定)
合計	40便	21便 ▲19便

※T I A T資料を基に当社が作成
 ※国土交通省の認可を受けることを前提とした内容
 ※予告なく変更される場合あり
 ※不定期チャーター便を除く

5. 空港ビルグループ全体としての総括（まとめ）

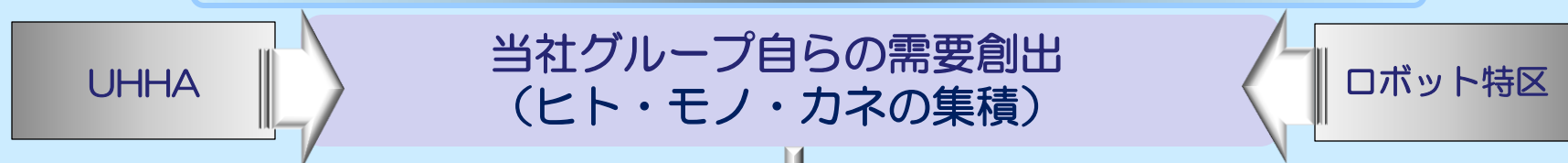
羽田空港の中長期的な成長ポテンシャルを大きなビジネスチャンスとして捉えていくとの認識は不変であるが、航空自由化の加速やLCCの参入など航空会社間における競争激化、さらには、国管理空港の運営（上モノと下モノ）一体化への動きなど、当社を取りまく事業環境が大きく変化する中で、今期は、『新しい空港運営の未来』の構築に向けて、既存事業の再点検と将来の事業のあり方を具体化していく年として位置付け

羽田空港における事業展開と魅力あるターミナルづくりの推進

国内線ターミナル	国際線ターミナル	羽田跡地周辺
・ 2ビルⅣ次計画(3スポット増築工事)の遂行 ・ 屋内庭園「花の楽園」の設置	・ TIAT会社との連携及びバックアップ体制の強化 ・ ホテル事業への参画	・ 羽田船着場の運営（観光および防災目的） ・ 跡地開発への積極的参画



羽田空港ポテンシャルの最大化



羽田空港外でのチャレンジ（中国や東京都心部への商業店舗展開等）

★発想の転換

★既存事業強化

次期中期経営計画において、継続的な成長を目指すべく、
新たな展開ステージへ

★施策の成果
と将来性検証

[201 2 (平成24) 年 3 月期 決算説明会]

補 足 資 料

1. 201 2 年 3 月期 連結決算の詳細
2. 201 3 年 3 月期 連結業績予想の詳細
3. その他



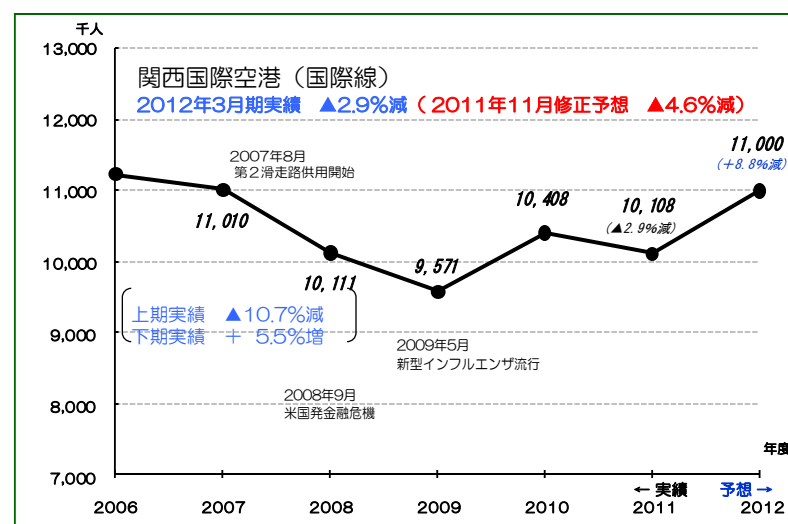
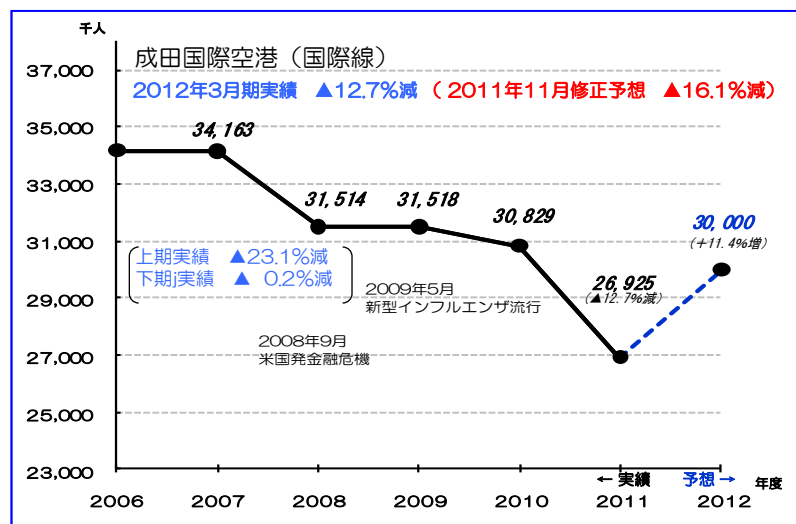
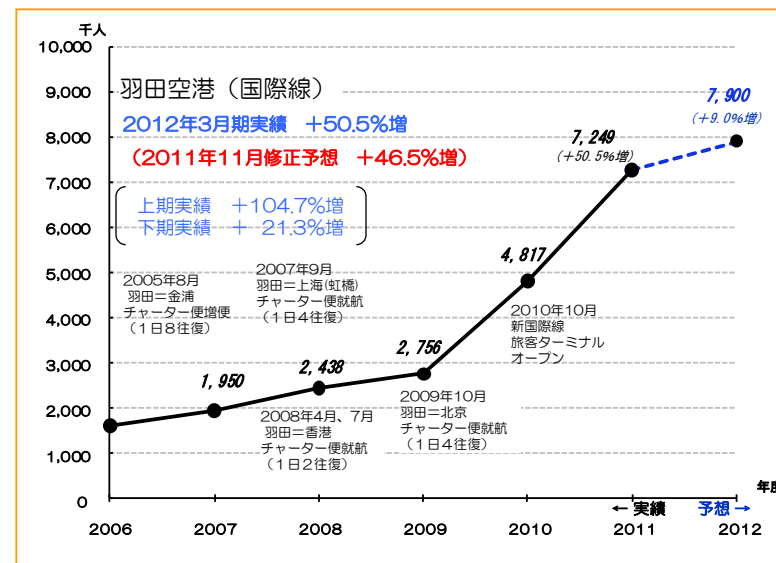
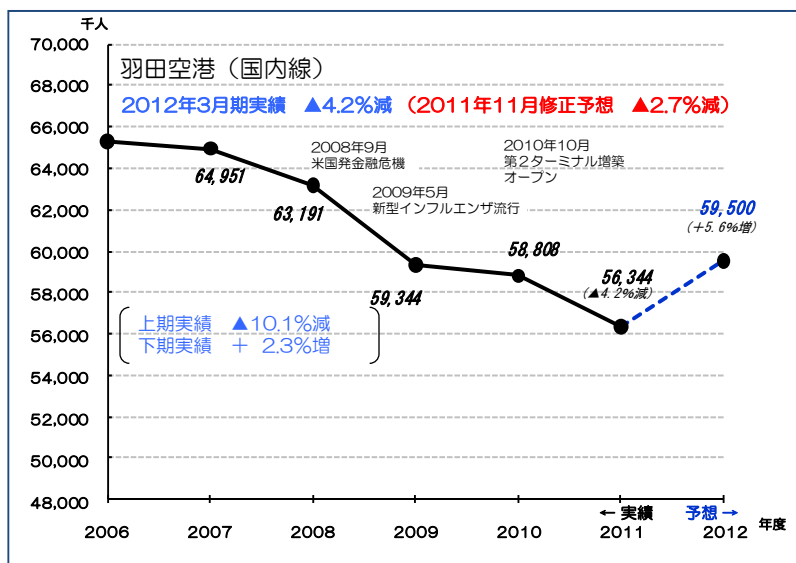
日本空港ビルデング株式会社
東証 1 部 (9706)

Japan Airport Terminal Co., Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 2012年3月期 連結決算の詳細

(1) 航空旅客数の推移 (羽田・成田・関空)



※旅客数: 実績 国土交通省、成田国際空港㈱及び関西国際空港㈱公表値
予想 当社作成

(2) 2012年3月期 連結業績

区 分	2012.3期 (実績)		2011.3期 (実績)		増減額		増減率	修正予想 (2011.12)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率				百万円	比率	
売上高	129,391	100.0	134,776	100.0	△ 5,384	△ 4.0		131,700	100.0	△ 2,308
施設管理運営業	42,575	32.9	42,086	31.2	488	1.2		42,100	32.0	475
物品販売業	72,941	56.4	78,133	58.0	△ 5,191	△ 6.6		75,000	56.9	△ 2,058
飲食業	13,874	10.7	14,555	10.8	△ 681	△ 4.7		14,600	11.1	△ 725
売上原価	63,673	49.2	67,269	49.9	△ 3,596	△ 5.3		65,100	49.4	△ 1,426
商品売上原価	55,228	42.7	58,311	43.3	△ 3,082	△ 5.3		56,200	42.7	△ 971
(商品売上原価率)	(75.7%)		(74.6%)		(1.1P)			(74.9%)		(0.8P)
飲食売上原価	8,444	6.5	8,958	6.6	△ 514	△ 5.7		8,900	6.7	△ 455
(飲食売上原価率)	(60.9%)		(61.5%)		(△ 0.6P)			(61.0%)		(△ 0.1P)
売上総利益	65,718	50.8	67,506	50.1	△ 1,788	△ 2.7		66,600	50.6	△ 881
販売費及び一般管理費	64,841	50.1	63,317	47.0	1,523	2.4		66,100	50.2	△ 1,258
営業利益	877	0.7	4,189	3.1	△ 3,311	△ 79.1		500	0.4	377
営業外損益	△ 700	△ 0.6	△ 1,087	△ 0.8	386	-		△ 1,300	△ 1.0	599
経常損益	176	0.1	3,102	2.3	△ 2,925	△ 94.3		△ 800	△ 0.6	976
特別損益	△ 534	△ 0.4	△ 632	△ 0.5	98	-		△ 2,100	△ 1.6	1,565
当期純損益	△ 2,614	△ 2.0	935	0.7	△ 3,550	-		△ 2,400	△ 1.8	△ 214

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

(3) セグメント別

①施設管理運営業

区 分	2012.3期 (実績)		2011.3期 (実績)		増減額		増減率		修正予想 (2011.12)	比率	差異
	百万円	比率	百万円	比率							
外部顧客に対する売上高											
家賃収入	14,169	31.8	14,353	32.3	△ 183	△ 1.3			14,200	32.2	△ 30
施設利用料収入	15,416	34.6	15,581	35.1	△ 164	△ 1.1			15,500	35.2	△ 83
その他の収入	12,988	29.0	12,151	27.3	837	6.9			12,400	28.1	588
計	42,575	95.4	42,086	94.7	488	1.2			42,100	95.5	475
セグメント間の内部売上高	2,038	4.6	2,343	5.3	△ 304	△ 13.0			2,000	4.5	38
合 計	44,613	100.0	44,429	100.0	183	0.4			44,100	100.0	513
営 業 費 用	43,303	97.1	41,594	93.6	1,709	4.1			43,300	98.2	3
営 業 利 益	1,310	2.9	2,835	6.4	△ 1,525	△ 53.8			800	1.8	510
(営業利益率)	(2.9%)		(6.4%)		(△ 3.5P)				(1.8%)		(1.1P)

- ・家賃収入
 - ：第2ターミナル増築部航空会社賃貸増等
 - ＋ 7億円
 - 第1ターミナル航空会社用事務室の返却等
 - ▲ 9億円
- ・施設利用料収入
 - ：国内線旅客取扱施設利用料の改定に伴う収入増
 - ＋ 16億円
 - (PFC ＋ 42億円、旅客数減 ▲ 4億円、航空会社等 ▲ 22億円)
 - 旧国際線ターミナル閉館に伴うP S F C収入減
 - ▲ 17億円
- ・その他の収入
 - ：新国際線ターミナルにおける業務受託収入等増
 - ＋ 22億円
 - 請負工事の減
 - ▲ 14億円
- ・営業費用
 - ：ランプバス運行料、施設利用料徴収手数料増等
 - ＋ 10億円
 - 減価償却費増
 - ＋ 7億円

(3) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2012.3期 (実績)		2011.3期 (実績)		増減額		増減率		
	百万円	比率	百万円	比率					
外部顧客に対する売上高									
国 内 線 売 店	29,445	40.1	31,662	40.2	△ 2,216	△ 7.0		30,400	40.4
国 際 線 売 店	13,280	18.1	17,561	22.3	△ 4,281	△ 24.4		13,200	17.5
そ の 他 の 売 上	30,215	41.1	28,909	36.7	1,305	4.5		31,400	41.6
計	72,941	99.3	78,133	99.2	△ 5,191	△ 6.6		75,000	99.5
セグメント間の内部売上高	543	0.7	617	0.8	△ 74	△ 12.1		400	0.5
合 計	73,485	100.0	78,751	100.0	△ 5,266	△ 6.7		75,400	100.0
営 業 費 用	69,130	94.1	72,754	92.4	△ 3,623	△ 5.0		71,200	94.4
営 業 利 益	4,354	5.9	5,997	7.6	△ 1,642	△ 27.4		4,200	5.6
(営業利益率)	(5.9%)		(7.6%)		(△ 1.7P)			(5.6%)	(0.3P)

- ・国内線売店 : 国内線航空旅客数の減少に伴う売店等売上減 ▲22億円
- ・国際線売店 : 新国際線ターミナルでのロビー売店出店に伴う売上増 +11億円
国際線航空旅客数の減少に伴う成田免税売店等売上減 ▲17億円
- ・その他の売上 : 旧国際線ターミナル閉館に伴う売店売上減 ▲36億円
新国際線ターミナル店舗への卸売等展開に伴う売上増 +55億円
- ・営業費用 : 国際線航空旅客数の減少に伴う成田・関空・中部等への卸売等減 ▲42億円
商品売上の減少に伴う売上原価減 ▲30億円
成田免税売店売上減に伴う賃借料減等 ▲6億円

(3) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2012.3期 (実績)		2011.3期 (実績)		増減額		増減率	修正予想 (2011.12)		差 異
	百万円	比率	百万円	比率				百万円	比率	
外部顧客に対する売上高										
飲食店舗売上	8,253	52.8	9,091	54.6	△ 837	△ 9.2		8,600	52.1	△ 346
機内食売上	4,145	26.6	4,223	25.4	△ 78	△ 1.9		4,400	26.7	△ 254
その他の売上	1,475	9.4	1,241	7.4	234	18.9		1,600	9.7	△ 124
計	13,874	88.8	14,555	87.4	△ 681	△ 4.7		14,600	88.5	△ 725
セグメント間の内部売上高	1,758	11.2	2,089	12.6	△ 331	△ 15.8		1,900	11.5	△ 141
合 計	15,633	100.0	16,645	100.0	△ 1,012	△ 6.1		16,500	100.0	△ 866
営 業 費 用	16,424	105.1	16,989	102.1	△ 564	△ 3.3		16,700	101.2	△ 275
営 業 損 失	△ 791	△ 5.1	△ 343	△ 2.1	△ 447	-		△ 200	△ 1.2	△ 591
(営業利益率)	(△ 5.1%)		(△ 2.1%)		(△ 3.0P)			(△ 1.2%)		(△ 3.9P)

- ・飲食店舗売上 : 国内線航空旅客数の減少に伴う売上減 ▲8億円
- ・機内食売上 : 羽田空港での事業展開における売上増 +4億円
- ・その他の売上 : 成田空港での顧客航空会社の欠航等による売上減 ▲5億円
- ・営業費用 : 新国際線ターミナル飲食店舗業務受託展開による売上増 +3億円
- ・営業費用 : 国内線航空旅客数の減少に伴う弁当類の売上減等 ▲1億円
- ・営業費用 : 飲食売上の減少に伴う売上原価減 ▲5億円

(4) 販売費および一般管理費の内訳

区 分	2012.3期 (実績)		2011.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売 上 高	129,391	100.0	134,776	100.0	△ 5,384	△ 4.0
販売費及び一般管理費	64,841	50.1	63,317	47.0	1,523	2.4
従 業 員 給 与	7,946	6.1	7,876	5.8	69	0.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	769	0.6	867	0.6	△ 98	△ 11.4
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	100	0.1	△ 100	—
退 職 給 付 費 用	900	0.7	850	0.6	50	5.9
賃 借 料	7,566	5.8	7,689	5.7	△ 123	△ 1.6
業 務 委 託 費	12,942	10.0	11,277	8.4	1,665	14.8
減 価 償 却 費	13,954	10.8	13,217	9.9	737	5.6
そ の 他 の 経 費	20,761	16.1	21,436	15.9	△ 675	△ 3.2

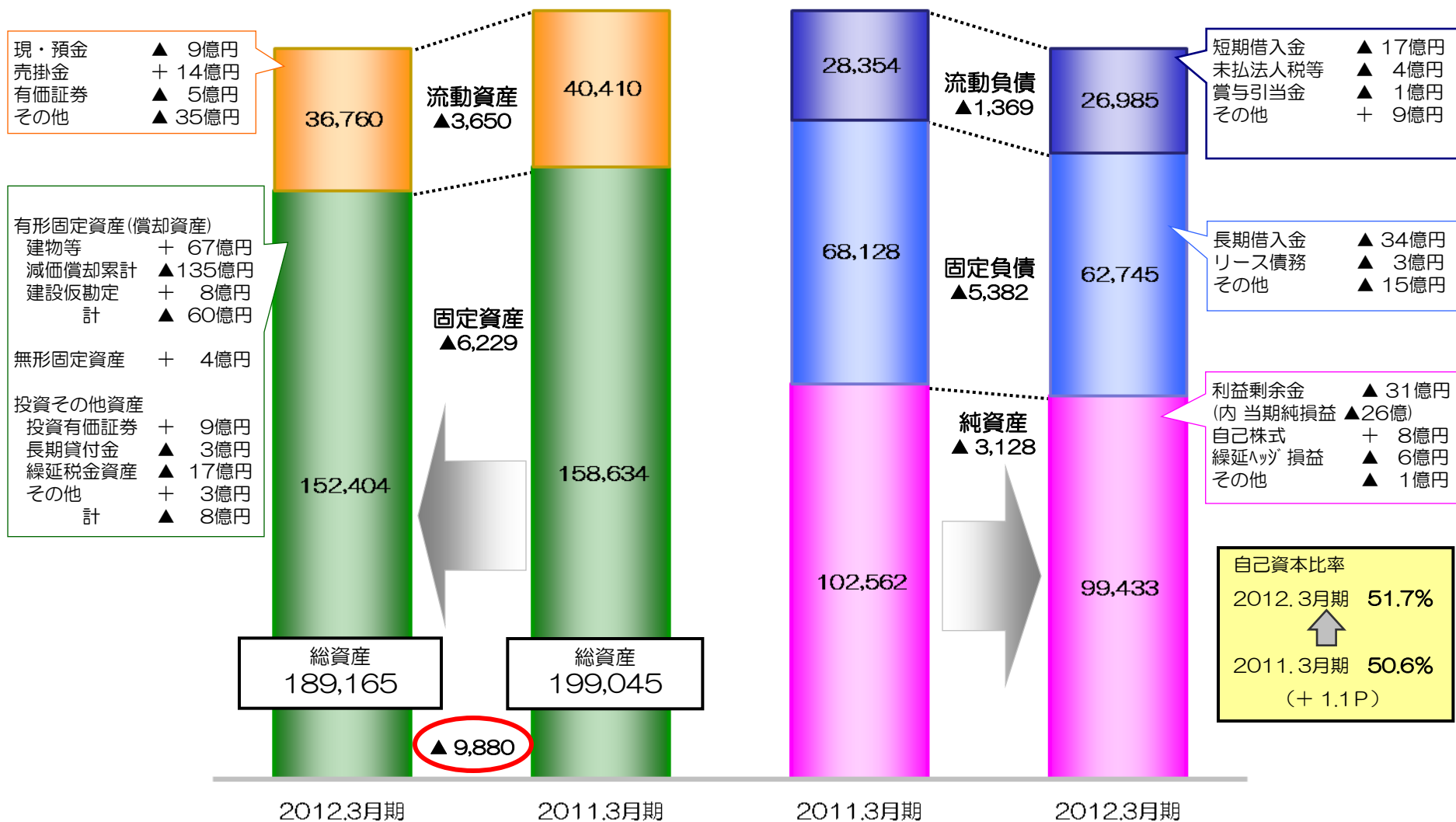
注：百万円未満は切捨処理しております。

(5) 営業外損益と特別損益

区 分	2012.3期 (実績)		2011.3期 (実績)		増減額	増減率
	百万円	比率	百万円	比率		
売上高	129,391	100.0	134,776	100.0	△ 5,384	△ 4.0
営業利益	877	0.7	4,189	3.1	△ 3,311	△ 79.1
営業外収益	1,434	1.1	1,209	0.9	225	18.6
受取利息・配当金	384	0.3	268	0.2	116	43.2
その他	1,049	0.8	940	0.7	109	11.6
営業外費用	2,134	1.6	2,296	1.7	△ 161	△ 7.0
支払利息	1,072	0.8	1,032	0.7	39	3.8
持分法による投資損失	918	0.7	764	0.6	153	20.1
固定資産除却損	58	0.0	360	0.3	△ 302	△ 83.9
その他	86	0.1	138	0.1	△ 52	△ 37.9
経常利益	176	0.1	3,102	2.3	△ 2,925	△ 94.3
特別利益	26	0.0	267	0.2	△ 240	△ 90.0
特別損失	560	0.4	899	0.7	△ 338	△ 37.7
法人税等	2,257	1.7	1,534	1.1	723	47.1
当期純損益	△ 2,614	△ 2.0	935	0.7	△ 3,550	-

(6) 連結貸借対照表

(単位：百万円)



注：百万円未満は切捨処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー

区 分	2012.3期 (実績)	2011.3期 (実績)	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,947	12,230	2,716
税金等調整前当期純損益	△ 357	2,469	△ 2,827
減価償却費	14,088	13,374	713
その他の流動資産	2,362	△ 2,540	4,902
その他の流動負債	69	1,834	△ 1,765
その他の固定負債	△ 1,245	△ 71	△ 1,174
その他	409	△ 1,154	1,564
法人税等の支払額	△ 379	△ 1,681	1,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,314	△ 14,018	3,703
有形固定資産の取得	△ 7,485	△ 10,554	3,069
無形固定資産の取得	△ 633	△ 510	△ 123
その他	△ 2,195	△ 2,953	758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,614	6,929	△ 12,544
長期借入金	6,000	20,400	△ 14,400
長期借入金の返済	△ 11,218	△ 12,447	1,229
配当金の支払	△ 565	△ 803	238
その他	169	△ 218	388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	1	△ 1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 981	5,144	△ 6,125
現金及び現金同等物の期首残高	21,797	16,653	5,144
現金及び現金同等物の期末残高	20,816	21,797	△ 981

注：百万円未満は切捨処理しております。

2. 2013年3月期 連結業績予想の詳細

(1) 2013年3月期 連結業績予想

区 分	2013.3期 (予 想)		2012.3期 (実 績)		増減額	増減率
	百万円	比率 %	百万円	比率 %	百万円	%
売上高	135,000	100.0	129,391	100.0	5,608	4.3
施設管理運営業	42,600	31.5	42,575	32.9	24	0.1
物品販売業	77,200	57.2	72,941	56.4	4,258	5.8
飲食業	15,200	11.3	13,874	10.7	1,325	9.6
売上原価	66,900	49.6	63,673	49.2	3,226	5.1
商品売上原価	57,900	42.9	55,228	42.7	2,671	4.8
(商品売上原価率)	(75.0%)		(75.7%)		(△ 0.7P)	
飲食売上原価	9,000	6.7	8,444	6.5	555	6.6
(飲食売上原価率)	(59.2%)		(60.9%)		(△ 1.7P)	
売上総利益	68,100	50.4	65,718	50.8	2,381	3.6
販売費及び一般管理費	64,300	47.6	64,841	50.1	△ 541	△ 0.8
営業利益	3,800	2.8	877	0.7	2,922	-
営業外損益	△ 800	△ 0.6	△ 700	△ 0.6	△ 99	-
経常利益	3,000	2.2	176	0.1	2,823	-
特別損益	-	-	△ 534	△ 0.4	534	-
当期純損益	1,400	1.0	△ 2,614	△ 2.0	4,014	-

※ 前提条件：旅客数見通し

対前年度比	羽田・国内線	通期	5.6 %
	羽田・国際線	通期	9.0 %
	成田・国際線	通期	11.4 %
	関空・国際線	通期	8.8 %

※ 営業外損益：持分法投資損失 ▲ 10億円

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高

飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

注：百万円未満は切捨処理しております。

(2) セグメント別

①施設管理運営業

区 分	2013.3期 (予想)		2012.3期 (実 績)		増減額		増減率	
		比率		比率				
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円		%	
家賃収入	13,400	30.0	14,169	31.8	△ 769	△	5.4	
施設利用料収入	15,900	35.7	15,416	34.6	483		3.1	
その他の収入	13,300	29.8	12,988	29.0	311		2.4	
計	42,600	95.5	42,575	95.4	24		0.1	
セグメント間の内部売上高	2,000	4.5	2,038	4.6	△ 38	△	1.9	
合 計	44,600	100.0	44,613	100.0	△ 13	△	0.0	
営業費用	41,600	93.3	43,303	97.1	△ 1,703	△	3.9	
営業利益	3,000	6.7	1,310	2.9	1,689		128.9	
(営業利益率)	(6.7%)		(2.9%)		(3.8P)			

- ・家賃収入 : 航空会社用事務室の返却等 (通年影響)
- ・施設利用料収入 : 旅客数増による国内線旅客取扱施設利用料 (PFC) の増
- ・その他の収入 : 広告料収入等の増

▲ 7 億円
+ 4 億円
+ 3 億円

(2) セグメント別

② 物品販売業

区 分	2013.3期 (予 想)		2012.3期 (実 績)		増減額		増減率
		比率		比率			
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円		%
国 内 線 売 店	31,500	40.5	29,445	40.1	2,054		7.0
国 際 線 売 店	16,500	21.2	13,280	18.1	3,219		24.2
そ の 他 の 売 上	29,200	37.7	30,215	41.1	△ 1,015	△	3.4
計	77,200	99.4	72,941	99.3	4,258		5.8
セグメント間の内部売上高	500	0.6	543	0.7	△ 43	△	8.0
合 計	77,700	100.0	73,485	100.0	4,214		5.7
営 業 費 用	73,100	94.1	69,130	94.1	3,969		5.7
営 業 利 益	4,600	5.9	4,354	5.9	245		5.6
(営業利益率)	(5.9%)		(5.9%)		-		

・国内線売店

：羽田空港の旅客数増による売上増

＋20億円

・国際線売店

：成田空港の旅客数増による売上増

＋13億円

関西空港のプティック店舗直営化による売上増

＋25億円

羽田国際線の見学客減による売上減

▲6億円

・その他の売上

：羽田国際線の旅客数増による卸売の売上増

＋15億円

成田空港での取引減少による卸売の売上減

▲11億円

関西空港のプティック店舗直営化による卸売の売上減

▲20億円

中部空港ほか卸売の売上増

＋6億円

(2) セグメント別

③ 飲食業

区 分	2013.3期 (予 想)		2012.3期 (実 績)		増減額	増減率
		比率		比率		
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%
飲 食 店 舗 売 上	9,000	52.9	8,253	52.8	746	9.0
機 内 食 売 上	4,800	28.3	4,145	26.5	654	15.8
そ の 他 の 売 上	1,400	8.2	1,475	9.5	△ 75	△ 5.1
計	15,200	89.4	13,874	88.8	1,325	9.6
セグメント間の内部売上高	1,800	10.6	1,758	11.2	41	2.4
合 計	17,000	100.0	15,633	100.0	1,366	8.7
営 業 費 用	16,900	99.4	16,424	105.1	475	2.9
営 業 損 益	100	0.6	△ 791	△ 5.1	891	-
(営業利益率)	(0.6%)		(△ 5.1%)		(5.7P)	

・ 飲食店舗売上

： 国内線航空旅客数の増加に伴う売上増

＋7億円

・ 機内食売上

： 顧客航空会社の復便等による売上増

＋6億円

注：百万円未満は切捨処理しております。

3. その他

(1) 設備投資と減価償却費

区 分	2008.3期 (実績)	2009.3期 (実績)	2010.3期 (実績)	2011.3期 (実績)	2012.3期 (実績)	2013.3期 (予想)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	9,656	14,789	12,567	13,413	8,140	8,882
減価償却費	15,157	15,106	13,598	13,217	13,954	13,030

・主な設備投資額の内訳

2012.3期 (実績)			2013.3期 (予想)		
第1ビルリニューアル工事	33億円	(投資額 70億円)	第2ビルⅣ次計画工事	34億円	(投資額 76億円)
第2ビルⅣ次計画工事	12億円	(投資額 76億円)	第1ビル防犯設備更新工事	7億円	
ACC焼却炉更新工事	7億円		ACC焼却炉更新工事	7億円	
第1ビル防犯設備更新工事	6億円		サクラハウス転用計画	4億円	
その他	2億円		その他	12億円	
(計)	60億円)		(計)	64億円)	

・主な減価償却費の内訳

	2008.3期 (実績)	2009.3期 (実績)	2010.3期 (実績)	2011.3期 (実績)	2012.3期 (実績)	2013.3期 (予想)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
第1ビル	54	51	46	41	44	43
第2ビル	65	55	49	56	61	52
国際線ビル	9	16	14	3	—	—
P4駐車場	0	3	3	6	6	5

(2) 中期経営計画（2010年度～2012年度）の達成状況

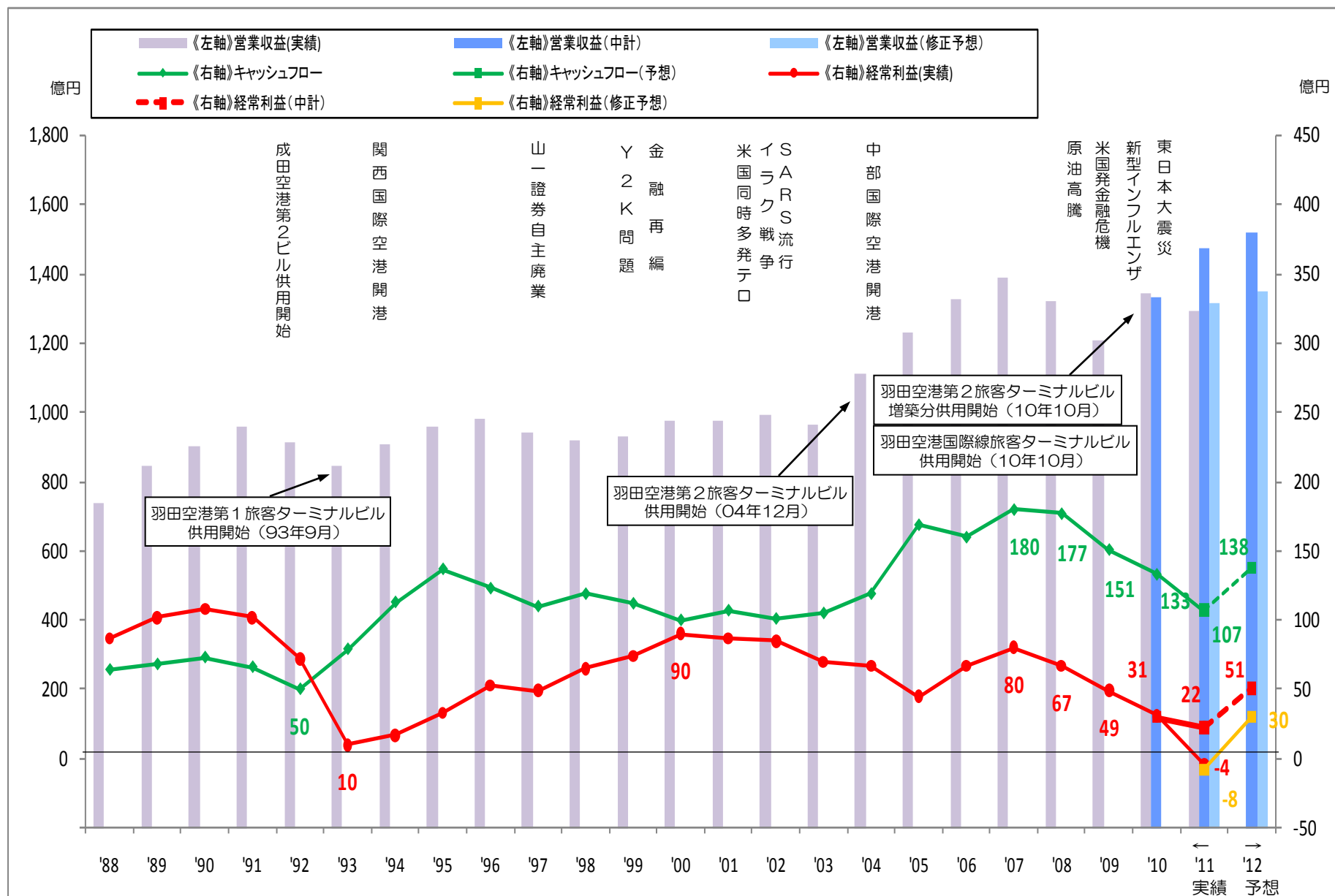
中期経営計画期間

(単位：億円)

区 分	2011.3期 (中計)	2011.3期 (実績)	増減額	2012.3期 (中計)	2012.3期 (実績)	増減額	2013.3期 (中計)	2013.3期 (予想)	増減額
売上高	1,334	1,347	13	1,474	1,293	△ 181	1,521	1,350	△ 171
施設管理 運営業	408	420	12	440	425	△ 15	442	426	△ 16
物品販売業	770	781	11	851	729	△ 122	887	772	△ 115
飲食業	156	145	△ 11	183	138	△ 45	192	152	△ 40
営業利益	42	41	△ 1	42	8	△ 34	63	38	△ 25
経常利益	30	31	1	22	1	△ 21	51	30	△ 21
当期純損益	13	9	△ 4	7	△ 26	△ 33	25	14	△ 11
設備投資額	217	134	△ 83	80	81	1	100	88	△ 12
減価償却費	136	132	△ 4	146	139	△ 7	133	130	△ 3

注：中経は、2010年5月に発表した中期経営計画の数値。

(3) 営業収益・経常利益・キャッシュフローの推移



[2012年3月期 決算説明会]

参 考 資 料

1. 当社の事業概要と特性
2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み
3. 国内線・国際線航空旅客数の推移



日本空港ビルデング株式会社
東証1部（9706）

Japan Airport Terminal Co.,Ltd.

<http://www.tokyo-airport-bldg.co.jp/>

1. 当社の事業概要と特性

(1) 空港における当社の位置づけ

空 港 名	羽田空港 (東京国際空港)	成田空港 (成田国際空港)	関西空港 (関西国際空港)	中部空港 (中部国際空港)	伊丹空港 (大阪国際空港)
設 置 者	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
管 理 者					
空 港 施 設 (基本施設) 滑 走 路 誘 導 路 エ プ ロ ン	国 (国土交通大臣)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	国 (国土交通大臣)
管 制 施 設		国 (国土交通大臣)			
旅客ターミナルビル	国内線：当 社 国際線：東京国際空港ターミナル(株)	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	中部国際空港 株式会社	大阪国際空港 ターミナル(株)
株主構成	民間企業・その他 100%	国 100%	国 66% 地方自治体 22% 民間企業・その他 12%	民間企業・その他 50% 国 40% 地方自治体 10%	地方自治体 50% 民間企業・その他 50%

(出所：『数字で見る航空2011』、有価証券報告書及び各社HPから当社作成)

(参考) 基本的な旅客ターミナルビル会社の位置づけ

・インフラの担い手

滑 走 路、誘導路、エプロン：国、地方公共団体、成田・関空・中部の各空港会社が設置・管理

旅客（貨物）ターミナルビル：民間企業、第3セクター、空港会社等が建設・所有、管理運営

整 備 場：民間企業、航空会社等が建設・所有、管理

当社は、空港法第15条第1項に規定する空港機能施設事業^(※)を行う者として指定（国土交通大臣）を受ける。

（※）空港機能施設（各空港においてその機能を確保するために必要な航空旅客若しくは航空貨物の取扱施設又は航空機給油施設をいう。）
を建設し、又は管理する事業

・航空会社との関係 チェックインカウンター、事務室等を賃貸

・物販、飲食およびサービス店舗との関係 旅客ターミナルビル会社が直営店舗を出店する場合や、航空関連会社などのテナントへ店舗、事務室を賃貸。但し、構内営業の届出等が必要

(2) 当社の沿革

羽田空港は1952(昭和27)年に米国から返還され、わが国の空の玄関として再発足することになりましたが、戦後の財政窮乏のため、国家予算としては誘導路およびエプロンの舗装費用のみが計上されました。このような状況の下、**政府は民間資本によりターミナルを建設することを決定し**(閣議了解事項)、**財界主要企業の協力により** 1953(昭和28)年に**当社が設立され**(資本金 1億5千万円)、1955(昭和30)年5月にターミナルの供用を開始しました。

- | | |
|-------------|---------------------------------------|
| 1953(昭和28)年 | 7月 資本金1億5千万円をもって民間資本により設立 |
| 1955(昭和30)年 | 5月 ターミナルビル開館、営業開始 |
| 1964(昭和39)年 | 4月 東京オリンピック開催に伴う国内線到着専用ターミナルビル工事竣工 |
| | 10月 免税品販売業開始 |
| 1978(昭和53)年 | 5月 成田空港開港に伴い免税店での物品販売、ホテル斡旋等開始 |
| 1990(平成2)年 | 2月 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 1991(平成3)年 | 9月 東京証券取引所市場第一部に上場 |
| 1993(平成5)年 | 9月 羽田空港第1旅客ターミナルビル(ビッグバード)供用開始 |
| 1994(平成6)年 | 9月 関西空港開港に伴い免税店運営業務受託、免税品の卸売等開始 |
| 1998(平成10)年 | 3月 羽田空港暫定国際線旅客ターミナルビル供用開始 |
| 2001(平成13)年 | 2月 羽田空港国際旅客チャーター便就航 |
| 2002(平成14)年 | 4月 羽田空港国際定期便運航終了(チャイナライフ、JAL-航空 成田移転) |
| 2003(平成15)年 | 11月 羽田⇄金浦国際旅客チャーター便就航 |
| 2004(平成16)年 | 12月 羽田空港第2旅客ターミナルビル供用開始 |
| 2005(平成17)年 | 2月 中部空港開港に伴い免税品の卸売開始 |
| 2006(平成18)年 | 4月 東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業へ参画 |
| | 6月 特別目的会社(SPC)「東京国際空港ターミナル株式会社」へ出資 |
| 2007(平成19)年 | 2月 羽田空港第2旅客ターミナルビル南ピア供用開始 |
| | 9月 羽田⇄上海(虹橋)国際旅客チャーター便就航 |
| | 12月 P4簡易立体駐車場完成・供用開始 |
| 2008(平成20)年 | 4月 羽田⇄香港国際旅客チャーター便就航(特定時間帯) |
| 2009(平成21)年 | 4月 空港法により空港機能施設事業者に指定 |
| | 10月 羽田⇄北京国際旅客チャーター便就航 |
| 2010(平成22)年 | 8月 P4本格立体駐車場完成・供用開始(本格運用は10月から) |
| | 10月 羽田空港第2旅客ターミナルビル本館増築部供用開始 |
| | 新国際線旅客ターミナル(TIAT)供用開始 |
| | 暫定国際線旅客ターミナルビル閉館、P5供用終了 |
| 2011(平成23)年 | 1月 羽双(成都)商貿有限公司(連結子会社)を設立 |
| | 11月 羽田空港第1旅客ターミナルビルリニューアル工事竣工 |



開館当時の羽田空港旅客ターミナルビル



羽田空港第1旅客ターミナルビル

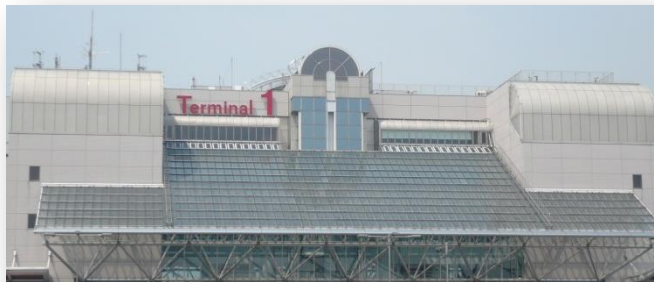


羽田空港第2旅客ターミナルビル

(3) 各空港における当社グループ事業展開

羽田空港（東京国際空港）

第1旅客ターミナル（経営面積 292,400㎡）



1993.9.27 供用開始

- ・旅客ターミナルビルの建設、管理運営
- ・不動産賃貸
- ・物品販売(直営)
- ・飲食サービス(直営)
- ・旅客サービス
- ・機内食製造・販売

第2旅客ターミナル（経営面積 245,100㎡）



2004.12.1 供用開始 2007.2.15 南ピア供用開始

2010.10.13 本館南側増築部供用開始

国際線旅客ターミナル（東京国際空港ターミナル㈱が建設、管理）



2010.10.21 供用開始

業務受託

- ・施設維持管理
- ・免税店運営等
- ・旅客サービス

- ・卸売、物品販売
- ・飲食サービス

駐車場



駐車場の管理運営（合計 4,776台）

- ・P 1 駐車場 2,351台
- ・P 4 駐車場 2,425台

成田国際空港

関西国際空港

中部国際空港

成都双流国際空港（中国）



- ・物品販売(免税店ほか)
- ・卸売(免税品、一般品)、免税店運営業務受託
- ・飲食サービス
- ・機内食製造・販売
- ・旅客サービス



- ・免税店運営業務受託
- ・物品販売
- ・卸売



- ・卸売



- ・物品販売
- ・卸売

(4) グループ企業 (15社)

日本空港ビルディング(株)

施設管理運営業 (6社)

- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| (保守管理)・日本空港テクノ(株) | 空港ターミナル施設等の設備保守管理 |
| ・羽田エアポートセキュリティー(株) | 警備業務および駐車場業務運営 |
| ・(株)桜商会 | エアポートクリーンセンター、廃棄物処理 |
| (サービス)・(株)ビッグウイング | 広告・イベントの企画運営ほか |
| ・羽田旅客サービス(株) | 旅客サービス業務運営 |
| ・ジャパン・エアポート・グランドハンドリング(株) | 羽田空港内におけるグランドハンドリング事業 |

物品販売業 (5社)

- | | |
|---------------------|--------------------------------|
| ・国際協商(株) | 全国各空港売店等への一般品・保税品の卸売業および物品販売 |
| ・(株)日本空港ロジテム | ロジスティクス(商品の運送、検品等) |
| ・羽双(成都)商貿有限公司 | 成都双流国際空港(中国四川省)内における物販事業及び卸売事業 |
| ・(株)羽田エアポートエンタープライズ | 羽田空港および成田国際空港における店舗運営業務 |
| ・(株)浜 眞 | 海産物の卸売業および小売業 |

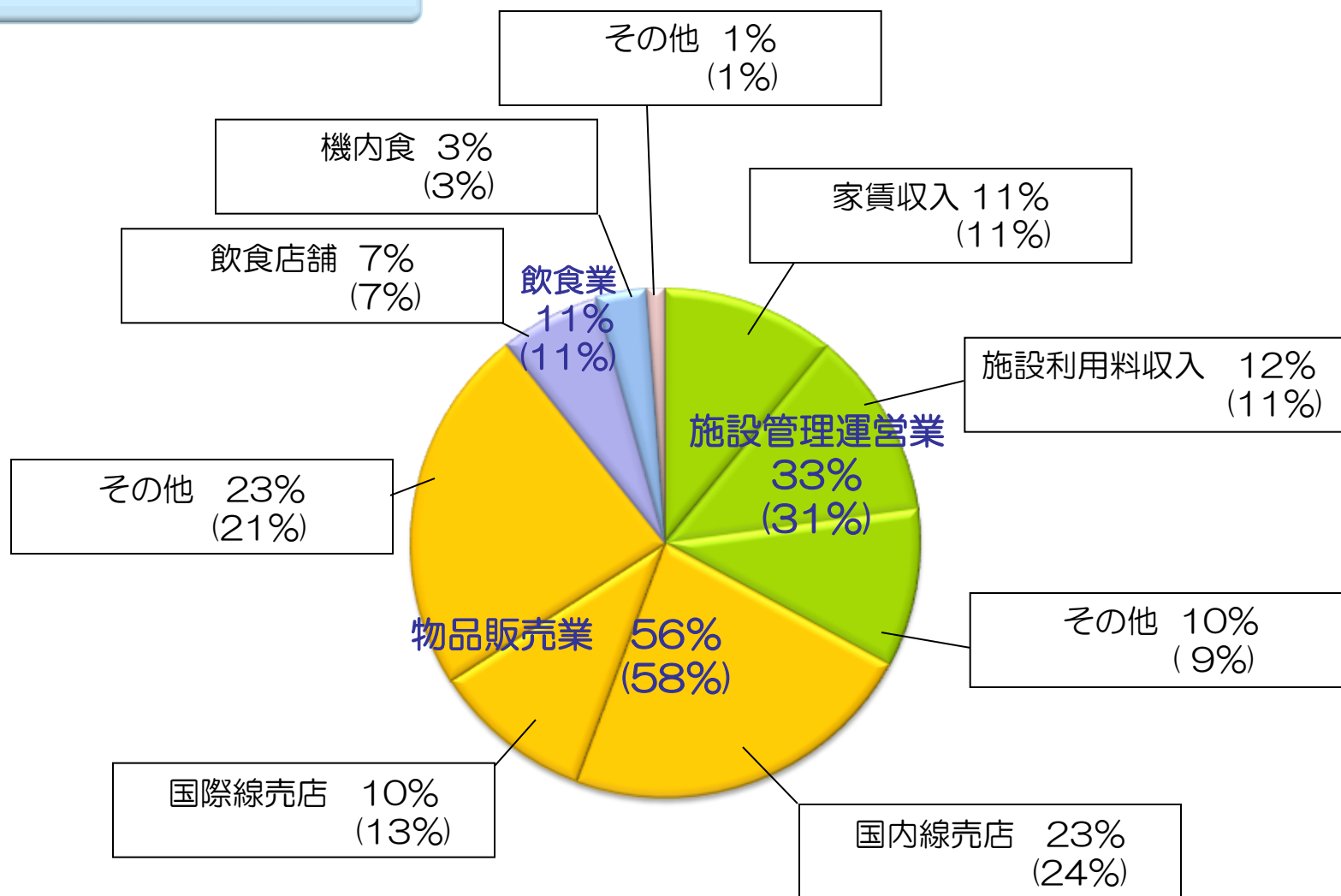
飲食業 (4社)

- | | |
|------------------|---|
| ・東京エアポートレストラン(株) | 羽田空港および成田国際空港内における飲食店業、軽食の製造販売及び羽田空港内における有料待合室・会議室の運営ほか |
| ・コスモ企業(株) | 羽田空港および成田国際空港内におけるアメリカン航空、ブリティッシュエアウェイズ、シンガポール航空、キャセイ航空、チャイナエアライン、ヴァージンアトランティック航空、エミレーツ航空、カタール航空等の外国航空会社への機内食ケータリング、冷凍食品の製造ほか |
| ・(株)シー・ティ・ティ | 航空機内用品および食器類の洗浄ほか |
| ・会館開発(株) | 飲食施設の運営、宿泊・ホール・会議室の管理運営ほか |

※平成23年1月、成都双流国際空港(中国四川省)内における物販事業及び卸売事業を目的とする子会社として、羽双(成都)商貿有限公司(資本金85百万円 出資比率100.0%)を設立いたしました。
 ※平成23年7月、株式会社ビッグウイングは、連結子会社であった株式会社ヒロインターナショナルを吸収合併いたしました。

(5) 当社グループの事業構造(連結・セグメント別/2012年3月期実績)

売上高の構成比



※ ()内は 2011.3月期実績

(6) 当社の収益構造（連結・セグメント別）

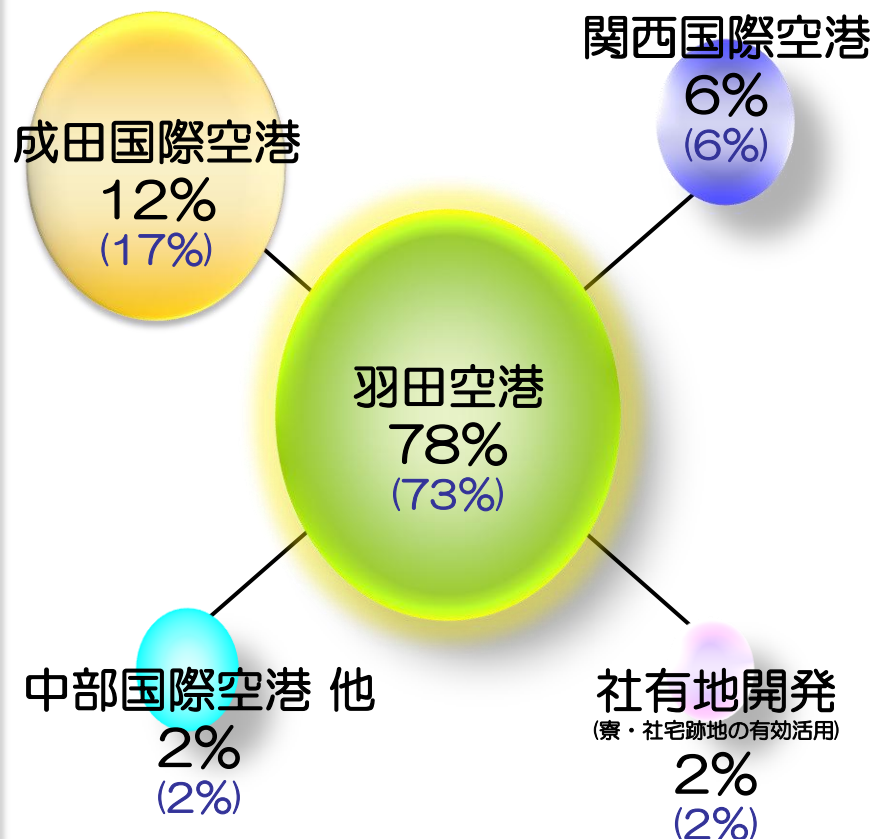
区 分		主 な 売 上 内 容	主 な 費 用 内 容
施設管理運営業	家 賃 収 入	事務室家賃（定額家賃）、店舗家賃（定額家賃＋歩合料金）	減価償却費、水道光熱費、修繕費、賃借料(国有財産使用料等)、租税公課 清掃費、業務委託費
	施設利用料収入	航空会社国内線共用施設利用料 旅客取扱施設利用料（国内線：PFC）	
	そ の 他	駐車料収入、広告料収入、 有料待合室「エアポートラウンジ」売上、請負工事収入	賃借料(国有財産使用料等)、租税公課(固定資産税)、 業務委託費
物 品 販 売 業	国 内 線 売 店	羽田空港内店舗での商品売上	商品売上原価、消耗品費
	国 際 線 売 店	羽田空港等のロビー物販店の商品売上 成田空港免税店等の商品売上	商品売上原価、消耗品費、営業歩合
	そ の 他	羽田空港、成田空港、関西空港、中部空港等への卸売上 羽田空港、成田空港、関西空港における業務受託料収入	商品売上原価、業務委託費
飲 食 業	飲 食 店 舗	羽田空港、成田空港内飲食店舗売上	食材費（飲食売上原価）、営業歩合
	機 内 食	機内食の製造・販売	食材費（飲食売上原価）
	そ の 他	冷凍食品、弁当等の卸売上	食材費（飲食売上原価）

収益の変動要因・・・ 航空業界を取り巻く環境（国内線及び国際線航空旅客数の変動など）
 国の施策等（国や行政当局の空港運営方針、国有財産使用料の改定・制度変更など）
 旅客取扱施設利用料（国内）の変更

(7) 地域別・業種別の売上構成（単体）

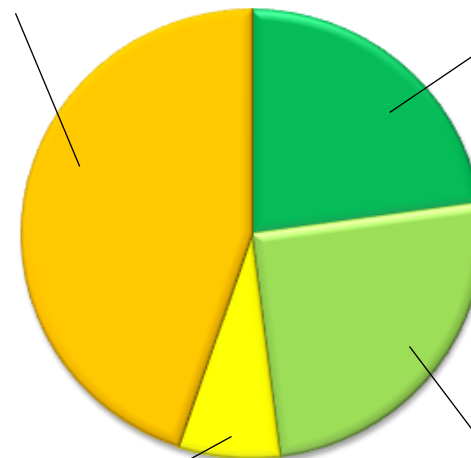
上段：2012.3期実績
(下段)：2011.3期実績

地域別

業種別
(羽田空港)

商品売上
45%
(47%)

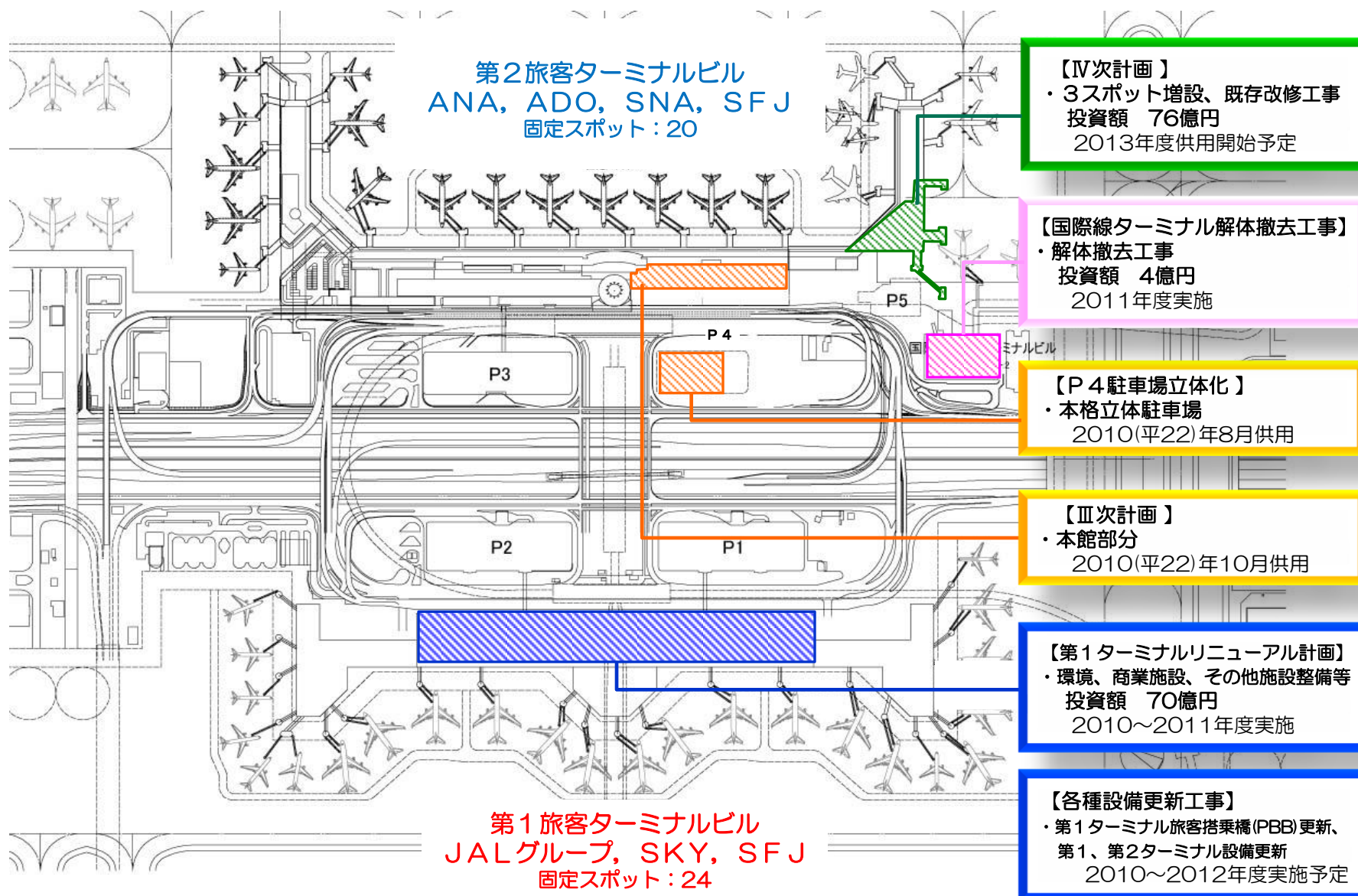
家賃収入
23%
(23%)



その他の収入
7%
(7%)

施設利用料収入
25%
(23%)

(8) 羽田空港における施設展開 (投資計画)



2. 東京国際空港再拡張事業への取り組み

(1) 東京国際空港再拡張事業



※国土交通省「羽田空港発着枠の配分基準検討懇談会09.07」及び

国土交通省「成長戦略会議10.04」より当社作成

(2) 東京国際空港ターミナル株式会社の設立と現状

平成18年4月21日 当社が代表企業を務める「HK Tグループ」が選定事業候補者に選定される

6月 1日 HK Tグループが国との基本協定を締結

6月20日 特別目的会社「東京国際空港ターミナル株式会社」設立

7月 7日 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で 事業契約を締結

平成19年10月 旅客ターミナルビル等新築工事の入札公告を実施

- ・旅客ターミナルビル 3工区
 - ①南ウイング
 - ②本館、連絡通路、供給処理棟施設、
 - ③北ウイング

- ・空港利用者駐車場 1工区

平成20年2月 旅客ターミナルビル等新築工事の工事請負契約を締結

- ・旅客ターミナルビル
 - ①南ウイング：鹿島・北野特定建設工事共同企業体
 - ②本館、連絡通路、供給処理棟施設
：鹿島・北野特定建設工事共同企業体
 - ③北ウイング：戸田・鴻池特定建設工事共同企業体
- ・空港利用者駐車場
：清水・東急・ロッテ特定建設工事共同企業体

5月 新築工事着工

平成22年7月 竣工

10月 供用開始

平成23年6月 東京国際空港ターミナル株式会社と国との間で、東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等整備・運営事業契約の変更契約を締結

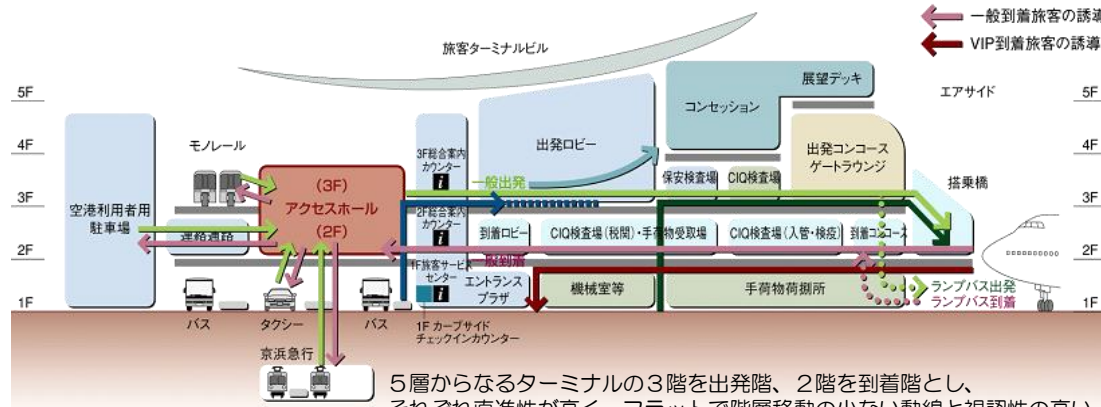
- ・旅客ターミナルビル本館部分一部改修及び増築
- ・サテライト部増築、立体駐車場増築
- ・ホテルの新設

1. 商 号 東京国際空港ターミナル株式会社
(英文 Tokyo International Air Terminal Corporation)
2. 設立年月日 平成18年6月20日
3. 本店所在地 東京都大田区羽田空港
4. 資 本 金 58億5000万円
5. 事業の内容 東京国際空港国際線地区
旅客ターミナルビル等整備・運営事業
6. 代 表 者 代表取締役社長 櫻井 正志
(前職 日本空港ビルデング株式会社代表取締役副社長)
7. 株 主 構 成 日本空港ビルデング株式会社 (36.28%)
日本航空株式会社 (18.08%)
全日本空輸株式会社 (18.08%)
成田国際空港株式会社 (6.92%)
東京電力株式会社 (5.38%)
セコム株式会社 (2.99%)
東京瓦斯株式会社 (2.99%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (2.31%)
京浜急行電鉄株式会社 (2.01%)
東京モノレール株式会社 (2.01%)
株式会社日本政策投資銀行 (0.98%)
株式会社みずほコーポレート銀行 (0.98%)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (0.98%)
8. 基 本 理 念 私たちは、首都東京の空の玄関として、広く世界の人人に、常に時代の先端を行くターミナル施設とサービスを提供し続けるよう努め、その実現を通し、国際航空ネットワークの発展に貢献します。

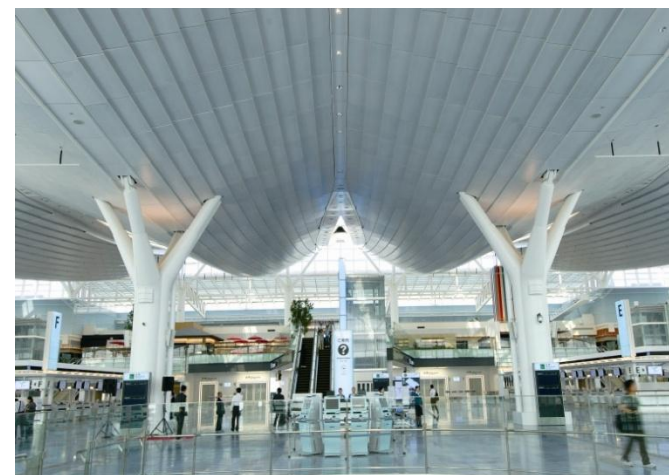
(3) 新国際線ターミナルビルの概要

施設概要

- ・敷地面積 約130,000㎡
- ・旅客ターミナルビル
 - 延床面積 約159,000㎡
(供給処理施設棟含む)
 - 階 層 5階建
 - 固定スポット数 10スポット
(オープンスポット 10)
- ・駐車場
 - 延床面積 約67,000㎡
 - 階 層 6層7階建
 - 収容台数 約2,300台

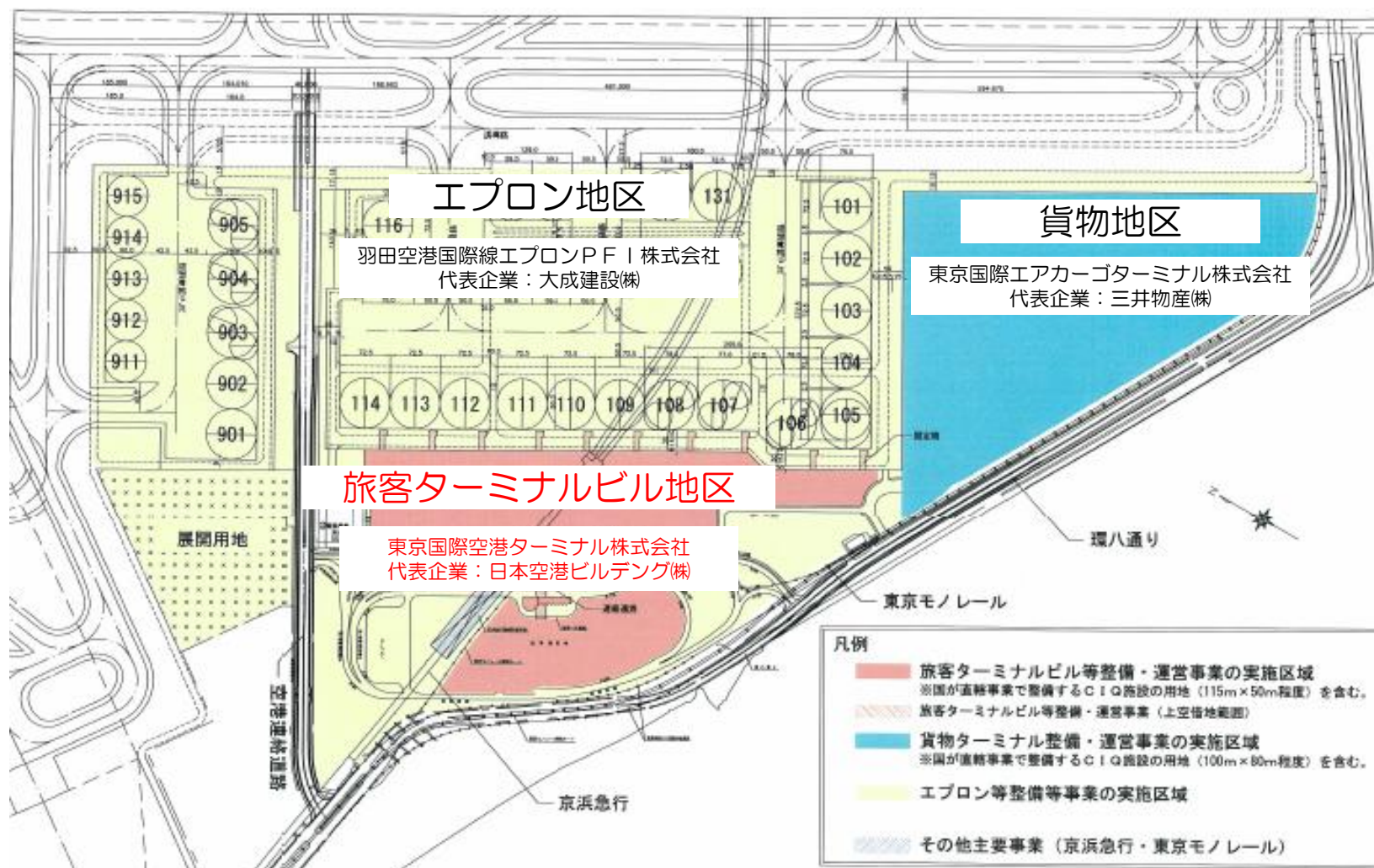


5層からなるターミナルの3階を出発階、2階を到着階とし、それぞれ直進性が高く、フラットで階層移動の少ない動線と視認性の高いシンプルで分かりやすい配置を計画。また、1階は道路交通アクセスを受け入れる空間とし、4・5階は商業・サービス施設の空間を演出。

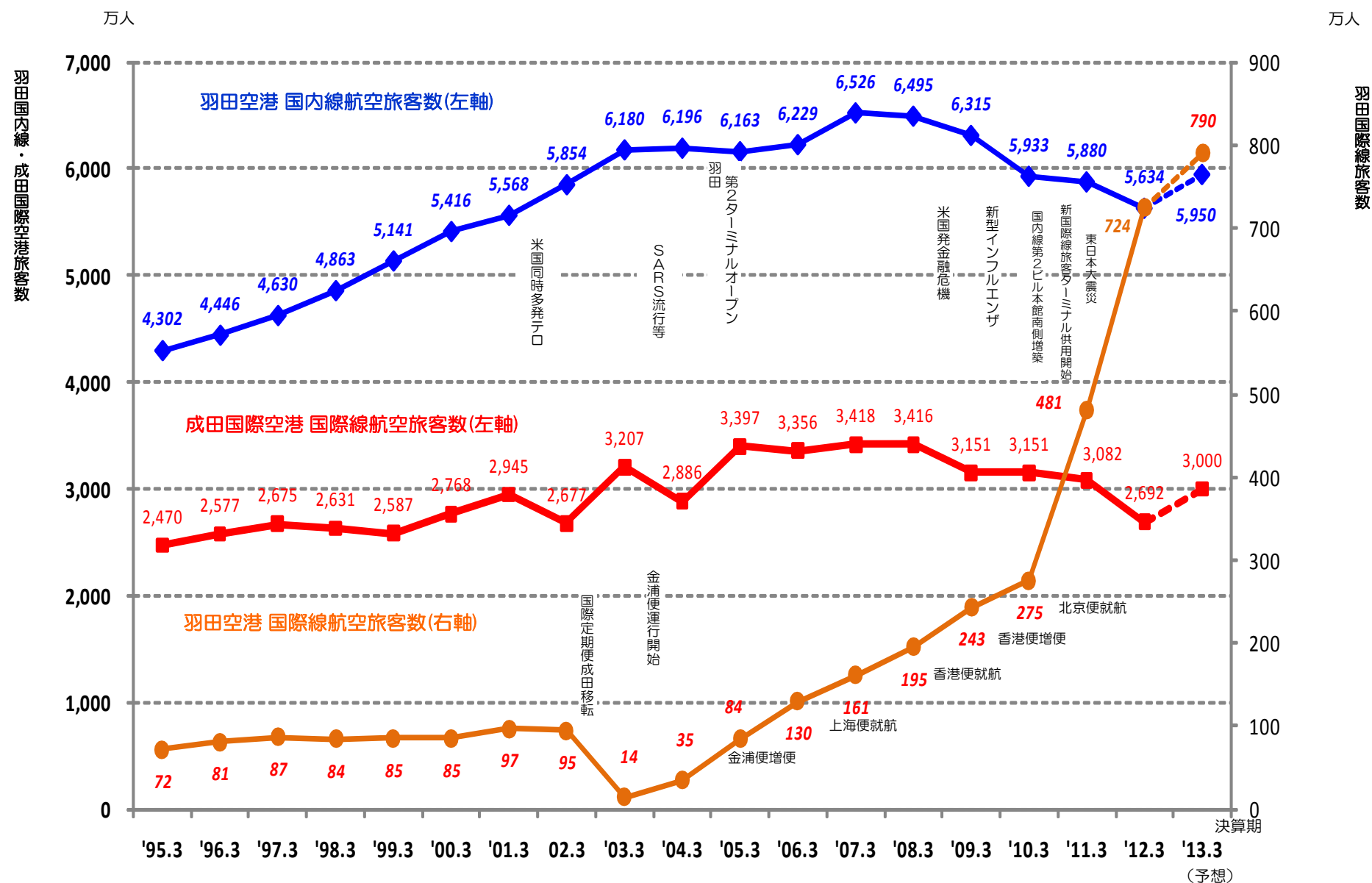


(注) 東京国際空港ターミナル株式会社 会社資料等より当社作成

(4) 新国際線地区全体配置図



3. 国内線・国際線航空旅客数の推移（羽田・成田）



将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お 問 い 合 せ 先

日本空港ビルディング株式会社 経営企画本部 広報・IR室



TEL：03（5757）8030

FAX：03（5757）8099

E-MAIL：ir@jat-co.com